（別紙様式２）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：　茨城県
農業委員会名：　石岡市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1　農業の概要

単位:ｈａ

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,010	3,280				6,290
経営耕地面積	2,265	1,753	1,118	613	22	4,018
遊休農地面積	227	74				301
農地台帳面積	3,306	4,150				7,456

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,824
自給的農家数	1,190
販売農家数	2,631
主業農家数	445
準主業農家数	587
副業的農家数	1,599

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,974
女性	1,998
40代以下	423

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	236
基本構想水準到達者	30
認定新規就農者	23
農業参入法人	12
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日　令和 3 年　7 月　19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	13
認定農業者	―	8
認定農業者に準ずる者	―	
女性	―	1
40代以下	―	
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	12

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

１　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	６，290　ha	934　ha	14.80%
課　　題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加，農地の分散錯圃等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。市，JAとの連携を強化し，利用権設定等の促進を図る。		

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※２　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で

２ 令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×１００）
972　ha	1，161　ha	189　ha	119.44%

※１　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※２　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事情を積極的にPRして，事業を活用した担い手への利用集積を推進する。
活動実績	農地中間管理事情を積極的にPRして，事業を活用した担い手への利用集積を推進した。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった。
活動に対する評価	適正であった。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

１　現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	４　経営体	６　経営体	５　経営体
	平成29年度新規参入者	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	１０　ha	４　ha	６　ha
課　　題	市全域にわたり農業者の高齢化や農業後継者の不足により地域の農業の担い手が減少している。		

※１　新規参入者数は、活動計画に記載した過去３年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※２　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

２ 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×１００）
５　経営体	４　経営体	80%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×１００）
５　ha	９　ha	180%

※１　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※２　参入実績は、１年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※３　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い，農政課と連携し認定の推進活動を実施する。
活動実績	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い，農政課と連携し認定の推進活動を実施した。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった。
活動に対する評価	適正であった。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

１　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積（Ａ）	遊休農地面積（Ｂ）	割合（Ｂ／Ａ×１００）
	６，５９１　ha	３０１　ha	4.57%
課　　題	・農地の利用状況調査後に遊休農地の所有者への今後の意向把握と指導の徹底が必要となる。 ・規模の小さい農地や耕作が不便な農地への耕作再開へ向けた指導は難しい。		

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第１項第１号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

２　令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×１００）
１．２　ha	６．４　ha	640.00%

※１　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※２　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

３　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	２８　人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	・管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉実施。遊休化している場合は，当該農地等の状況をさらに詳しく確認し，地図等に記録。 ・調査区域を12地区に区切り，担当の農業委員を定めて調査。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：12月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		２８　人	10月～12月	12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　６１ 筆	調査数：　０ 筆	調査数：　０ 筆
		調査面積：　32ha	調査面積：　０ ha	調査面積：　０ ha
	その他の活動			

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった。
活動に対する評価	適正であった。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

１　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（Ａ）	違反転用面積（Ｂ）
	６，２９０　ha	４　ha
課　　題	遊休農地の増加に伴う残土等の不法投棄が，農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 特に山際及び谷津田等は地元農業者の目も行き届かないため，違反転用の発見が遅れがちであり，重点的な監視活動が必要。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第４条第１項又は第５条第１項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

２　令和3年度実績

実　　績①	増減（Ｂ−①）
４　ha	０　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

３　活動計画･実績及び評価

活動計画	違反転用と遊休農地の監視活動として，各地区農業委員による農地パトロールを6～7月強化月間とし，農業委員全員による農地パトロール強化月間を9～11月として現地調査及び指導を実施する。
活動実績	違反転用と遊休農地の監視活動として，各地区農業委員による農地パトロールを6～7月強化月間とし，農業委員全員による農地パトロール強化月間を9～11月として現地調査及び指導を実施した。
活動に対する評価	適正である。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

１　農地法第３条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　150 件、うち許可 150 件及び不許可　　0 件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">事務局職員による書類審査後，事務局職員と農業委員による現地調査を実施</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">審査基準に基づき，農業委員及び事務局職員が申請内容と現地の状況等を説明し，許可相当であるか否かを審議している</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="3">申請者への審議結果の通知</td><td rowspan="2">実施状況</td><td colspan="2">申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数</td><td colspan="2">150 件</td></tr>
<tr><td colspan="2">不許可処分の理由の詳細を説明した件数</td><td colspan="2">0 件</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">議事録を作成し公表している</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から 20 日</td><td>処理期間（平均）</td><td>15日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
</table>

２　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　95 件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">事務局職員による書類審査後，事務局職員と農業委員による現地調査を実施</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">許可基準に基づき，農業委員が申請内容と現地の状況や営農条件への支障の有無を説明し，許可相当であるか否かを審議している</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">議事録を作成し公表している</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から 20 日</td><td>処理期間（平均）</td><td>15日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
</table>

３　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況

農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	―
	対応方針	―
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	―

４　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　271 件	公表時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法: 市ホームページで周知	
	是正措置	―	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　150 件	取りまとめ時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法: 市ホームページで周知	
	是正措置	―	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　7，456 ha	
		データ更新: 月1回更新	
		公表: 全国農地ナビで公表	
	是正措置	―	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望･意見〉 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望･意見〉 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

ＨＰに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0 件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検･評価の公表

ＨＰに公表している　　その他の方法で公表している